

学都松本を次代へ

～学都松本推進協議会のあゆみ～



令和7年3月

学都松本推進協議会

目次

1	はじめに	・・・	1
2	学都松本とは	・・・	2
3	学都松本推進事業	・・・	6
4	学都松本推進協議会	・・・	11
5	学都松本のこれから	・・・	14
付録 学都松本フォーラム・学都松本推進事業 実績			

1 はじめに

松本市は、「3つのガク都」を標榜し、北アルプスなどの山岳観光都市の「岳都」、セイジ・オザワ松本フェスティバルに代表される「楽都」、そして、教育を重んじる文化芸術の息づく「学都」として発展し、現在もまちづくりの中核に据えています。

松本市教育委員会では、学都松本を推進して市民の学びの気風を後世に伝えるために、学都をPRする学都松本フォーラムを年1回開催してきました。学都松本フォーラムは市民や多様な団体との協働により開催され、多くの参加者でにぎわいましたが、新型コロナウイルスの流行により、大きな転換期を迎えます。感染拡大防止のため社会活動全体が制限されるなか、学都松本フォーラムも中止を余儀なくされました。そこで、講演会の動画配信など「学びを止めない」新しい学び方が模索され、これは学びの本質を問い直す機会となり、改めて、学びに対する市民の意欲の高さと、実践の重要性が浮き彫りにされました。そして、松本には、充実した多様な学びの環境があり、それを活用している多くの市民の存在に気づかされました。

その後、令和5年度には、市民の日常の学びの向上を目的として学都松本フォーラムを見直し、多様な教育資源を有機的に結び付けた事業を年間を通じて開催するかたちに変更しました。日常の学びの充実によって、生涯学習・社会教育を松本らしく発展させていくことを目指すものです。こうした経緯により、これまで学都松本フォーラムを実施し学都松本の推進を担ってきた学都松本推進協議会は、令和7年3月をもって12年間に及んだ活動に終止符を打ち、今後は、社会教育委員がその役割を継承することになりました。

学都松本推進協議会がこれまでの活動で大切にしてきた「学びを重んじる市民の気風」を、今後も着実に継承していくために、この度、活動経過を冊子にまとめました。予測が困難な時代が到来している現在、本冊子が、過去を振り返るに留まらず、学びと実践により新たな未来を切り拓くための一助となることを期待しています。

学都松本推進協議会

会長 伊東 直澄

2 学都松本とは

(1) 歴史的にみる学都松本

学都松本のルーツは江戸時代にまで遡ると言われます。昭和 53 年に刊行された『松本市教育百年史』では、江戸時代の終わりに松本市域では約 200 か所の寺子屋・私塾があったと推定し、その普及率は全国的にみてもかなり高かったと評価しています。松本では、城下町の武士や町人はもちろん、農村部に暮らす人々も積極的に学んでいたようです。

松本藩の藩校の崇敬館では、漢学や習礼、兵学などを教え、幕末には 250 人ほどの武士の子が在籍していました。崇敬館の卒業生では、初代文部次官（現在の文部省の事務方トップ）を務め学校制度を整備した辻新次や、初代松本市長として 30 年の長きに渡って在任した小里頼永らがよく知られています。



辻 新次



小里 頼永

明治時代になると、崇敬館は松本藩学や筑摩県学と名称・組織を変え、明治 6 年に開智学校と改称されました。当時、松本は筑摩県（現在の長野県中南信地域と岐阜県飛騨地域）の県庁所在地でした。筑摩県権令（現在の県知事）の永山盛輝が、殖産興業・富国強兵のため自ら県内を巡回して学校建設を推進したこともあり、明治 8 年の筑摩県の就学率は 71.5%と全国 1 位でした。全国平均の 35.62%と比べると、筑摩県の就学率の高さが際立っていることが分かります。

明治 9 年に開智学校の新校舎が新築されます。この校舎こそ国宝に指定されている旧開智学校校舎です。

建設にあたって、総工費約 1.1 万円のうち 7,000 円ほどが住民からの寄付で賄われたことは、校舎新築にかかる住民の熱意の大きさを物語っています。



明治時代の開智学校

開智学校は、擬洋風建築の校舎だけでなく、そこで行われた教育も注目されています。明治 23 年には、現在の特別支援教育にあたる学級編成が生まれ、また、明治 30 年代には、丁稚奉公や芸妓修行、子守等のため学校に通うことが難しい児童を対象にした特別学級も実施されました。今から 100 年以上も前に、すべての子どもに教育の機会が保障されていました。



子守学級

大正時代には、市を挙げて旧制高等学校の誘致活動を熱心に展開し、大正 8 年に、新潟、山口、松山とともに全国で 9 番目となる高等学校として松本高等学校が開校します。これにより、松本に全国から学生が集い、松本高等学校は講演会・駅伝・演奏会などで松本の文化の向上に貢献するとともに、松本市は学生の街となりました。

社会教育の分野では、明治 39 年に松本尋常高等小学校（開智学校）内の「開智図書館」を一般開放し、これが現在の松本市中央図書館の起源となっています。また、同年に後の松本市立博物館となる「明治三十七、八年戦役記念館」も同学校の敷地内に開館し、広く公開されたことは、全国でもかなり早い時期の博物館として注目されています。

昭和 15 年に発表された松本市歌（作詞：高野辰之 作曲：信時潔）には、こう歌われています。

- 1 日本アルプス筑摩連峰、繋ぐ平野の松本市こそ山色水光世に麗しく…
- 2 五層閣上見渡す限、四郊は沃野、交通至便…
- 3 伸びよ松本、栄えよ吾が市、宜しく学都と呼ぶべき此处に…

現時点では、これが松本市を学都と称する最も古い事例です。開智学校での先進的な学校教育、松本高等学校の学生が生み出すまちの賑わい、充実した社会教育環境などが、学都として表現されていると考えられます。

(2) 現在でも松本は「学都」か？

歴史を紐解くと松本の学都たる所以を知ることができます。では、現在も松本は学都と言えるのでしょうか。いくつかの事例を見ていきましょう。

まずは、国宝松本城天守です。明治時代に競売にかかり、落札されて解体の危機に瀕した際に、市川量造らが博覧会という教育的意義をもって活用し、その収益により買い戻されたことは有名です。また、信州大学人文学部の移転により不要になった松本高等学校の旧校舎も、市民運動により本館・講堂が保存され国の重要文化財に指定されるとともに、教育文化施設・図書館の機能を持ったあがたの森文化会館として、多くの市民が日常的に利用しています。国宝旧開智学校校舎や重要文化財馬場家住宅、重要文化財旧松本区裁判所庁舎は、文化財建造物としてその価値を維持しながら、博物館施設として公開され学びを提供しています。こうした豊かな文化財は、先人たちによって、ただ残されてきたのではなく、教育施設という新たな役割を見出し学びの場として活用されてきました。



市川 量造



旧松本高等学校本館（あがたの森文化会館）



馬場家住宅



旧松本区裁判所庁舎（松本市歴史の里）

博物館は、前述のとおり 100 年以上の歴史をもつ松本市立博物館とその分館 14 館が、市全域を屋根のない博物館と捉える「松本まると博物館」として、市民協働で多様な学びを展開しています。図書館も、明治時代から続く中央図書館を中心に 10 の図書館が、市民が自ら学習する場としての機能を果たしています。さらに、公民館施設は、中央公民館と市内全 35 地区に設置された地区公民館のほか、500 を越える町内公民館が、地域課題の解決に向けた市民の学習活動の場となり「松本らしい地域づくり」を目指した公民館活動を実践しています。

大学等の充実も松本の特徴です。信州大学や松本大学のほか、松商短期大学、松本短期大学、松本看護大学で多くの学生が学んでいます。

スポーツ・文化芸術分野では、松本山雅 FC を始め 4 つのプロスポーツクラブが市内で活動し、また、セイジ・オザワ松本フェスティバルや信州まつもと大歌舞伎などは、市民が観客となるだけでなく、ボランティア等で運営を支えていることも見逃してはなりません。



信州まつもと大歌舞伎市民サポーター

このように、文化財、博物館、図書館、公民館、高等教育、スポーツ・文化芸術活動など、幅広い市民の学びの環境が先人たちによって整備され、現在も市民が主体的に学び、実践されていることが分かります。また、時代の変化に合わせながら常に学びをアップデートしつつ、学びの実践により新しい価値を創造しながら、まちづくりに直結する取組みになっていることが特徴だと言えます。

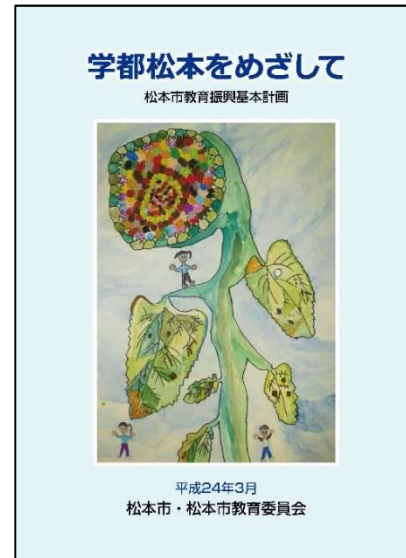
松本市が現在でも学都であることは、こうした学びの環境と市民の取組みが証明しています。一方で、先人が築き上げた学都松本を、私たちはただ享受するのではなく、後世へ着実に継承していくことが求められます。

3 学都松本推進事業

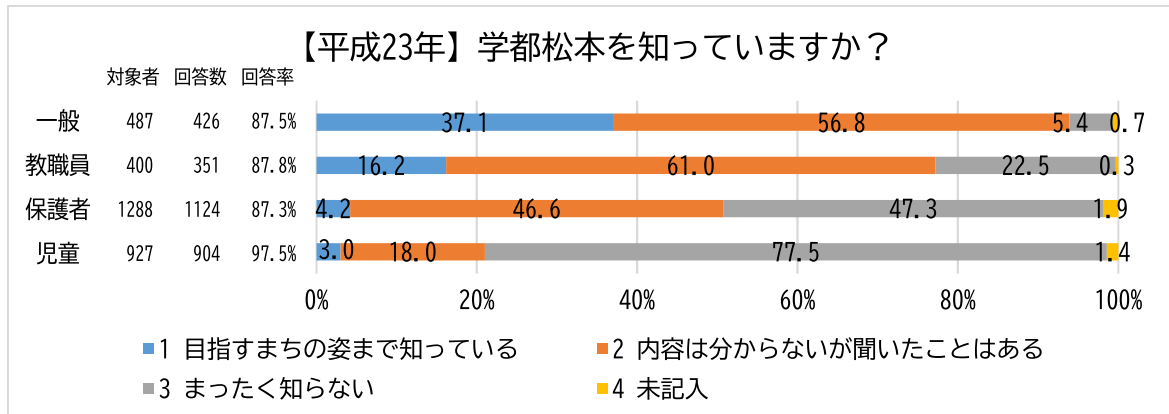
(1) 教育振興基本計画の策定

ア 第1次教育振興基本計画

松本市教育委員会が、「学都松本の実現」を目標に掲げたのは、翌年に市制施行100周年を控えた、平成18年のことでした。その後、平成24年3月に策定した第1次教育振興基本計画では、サブタイトルを「学都松本をめざして」とし重要な政策目標と位置づけています。「学び続けるまち」「共に学ぶまち」「次代に引き継ぐまち」を目指すまちの姿に掲げ、その実現のため学都松本推進事業を実施することになりました。



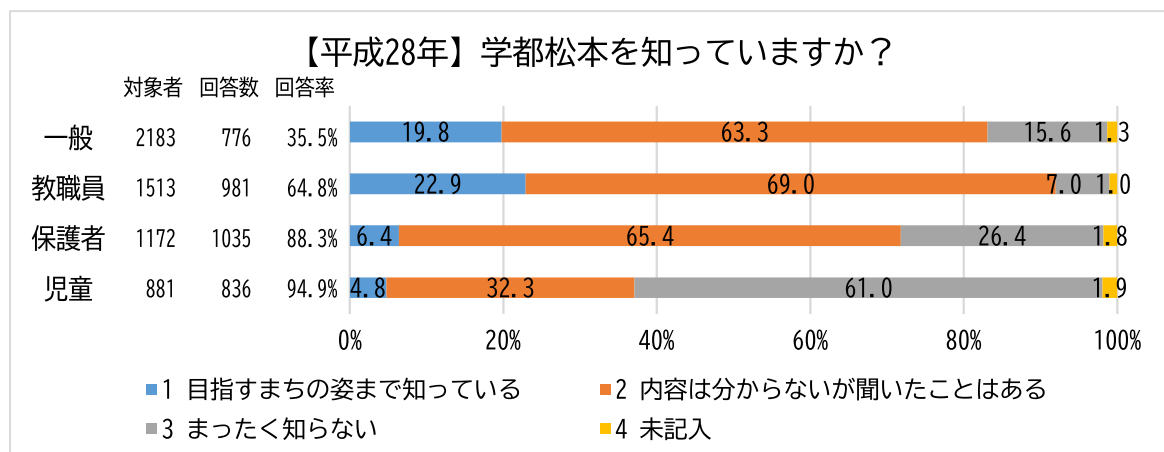
学都松本は「市民の学びの気風」の充実・継承により実現されるため、実際に市民の行動変容を促すことが重要になります。そこで、市民に学都松本がどの程度認識されているかを、平成23年6月に実施した計画策定の事前アンケートで調査しました。



その結果、保護者と児童で認知度が低く、学都松本が市民に浸透していないことが明らかになりました。そこで、まずは学都松本を周知し学びの機会を広げることを目指して、市民協働の学びのイベントとして学都松本フォーラムの開催がされます。学都松本フォーラムの詳細については次項で触れますが、毎年9月に開催され、多くの人が集まる学びのイベントとして定着しました。

イ 第2次教育振興基本計画

平成29年5月には第2次教育振興基本計画が策定されます。前年に実施した事前アンケート調査では、教職員・保護者・児童で学都松本の認知度が向上し、それまでの学都松本推進事業の成果が見られました。そのため、第1次計画の「学都松本をめざして」を踏襲し、学都松本フォーラム等の取組みを継続することになりました。

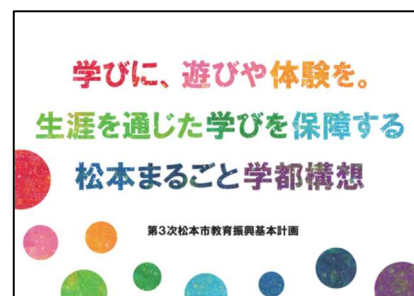


ウ 第3次教育振興基本計画

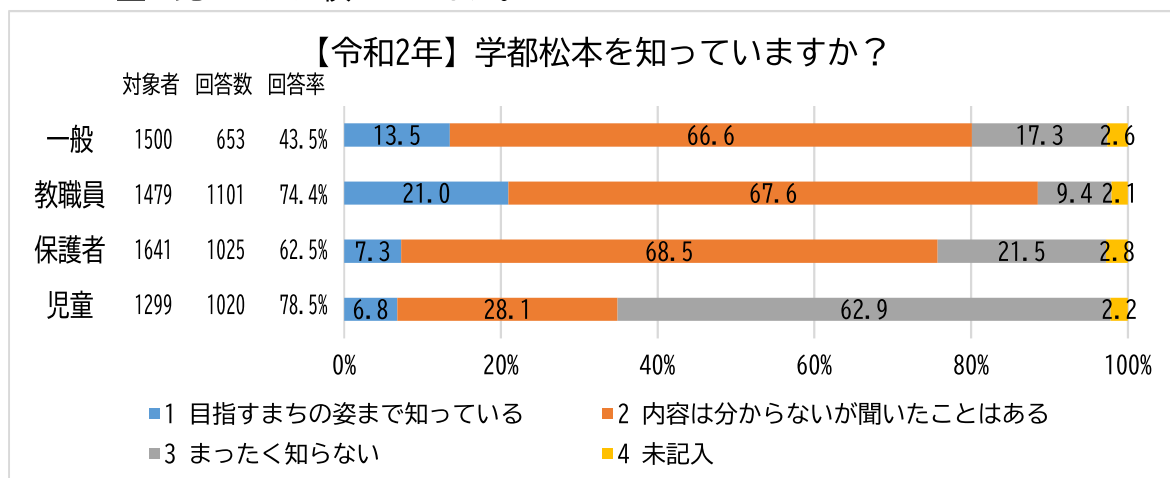
令和4年6月に策定した第3次教育振興基本計画では、同年2月に策定した松本市教育大綱や学習指導要領の改定が反映され、大幅に見直しが図られました。「生きることは学ぶこと。学ぶことは生きること」という視点を持ち、「子どもの育ちと市民の学びを支える学都松本」を基本理念に据え、「学びに、遊びや体験を。生涯を通じた学びを保障する松本まるごと学都構想」をキャッチフレーズとしました。その特徴は以下のとおりです。

- I. 組織横断的な視点をもって各種事業を推進する
- II. 遊びや体験を重視することで、学びに対する意欲を喚起し、多様性・創造性・主体性を育む資質や能力の育成につなげる
- III. 地域全体で生涯を通じた学びを支える

松本市では、多様な教育施設や団体の活動だけでなく、自然環境や文化・産業などもすべてが教育資源です。この豊かな教育資源を活かして、誰もが、いつでも、どこでも、学ぶことができる「学都松本」を進化させることを目指しています。



令和2年に実施した事前アンケート調査では、学都松本の認知度は、前回調査に比べてほぼ横ばいでした。



これは、学都松本フォーラム等により学都松本の認知度向上がある程度達成され、次のステップへ進む段階に来ていることを表しています。つまり、学都松本をキャッチフレーズとして周知するのではなく、日常的な市民の学びが向上する取組みにより、「学びの気風」が充実・継承される施策が必要だと言えます。こうした考えが、第3次教育振興基本計画に反映され、学都松本推進事業の新たな方向性が示されるとともに、学都松本フォーラムの見直しへとつながっていきました。

(2) 学都松本フォーラムの開催

平成24年9月、第1次教育振興基本計画の策定を受け、学都松本推進事業のメインイベントとして、第1回の学都松本フォーラムが開催されます。学都松本の周知と市民協働による事業展開を目指し、運営主体は、市民団体等で組織される学都松本フォーラム実行委員会が担いました。平成25年からは、各種団体から選出された委員で構成する学都松本推進協議会が長く実施主体となりました。



第1回学都松本フォーラム（平成24年）

学都松本フォーラムは、内容の企画段階から市民協働で進められ、市民の学びの発表機会になるとともに、そこに参加者も加わり学びの輪が広がっていくことが大きな特徴でした。また、毎年、パネルディスカッションや著名な講師による講演会が実施され、学ぶことの楽しさやその意義を参加者全員で考え、共有する機会となりました。会場では、市民団体や市役所各課が体験や展示のコーナーを設けるなど、大人から子どもまで幅広い市民が参加する学びのイベントとして認知されるようになります。各回の具体的な内容は、巻末の「付録 学都松本フォーラム・学都松本推進事業実績」を参照ください。



第4回学都松本フォーラム（平成27年）



第7回学都松本フォーラム（平成30年）

(3) 学都松本フォーラムの転換

令和2年の新型コロナウイルスの流行は、社会活動全般に大きな混乱と制約を生み、教育活動もその影響を大きく受けました。オンラインが学びの手段として一般化し、その一方で、人が集まることや手でモノに触れる機会が皆無になります。

コロナ禍でも「学びを止めない」ために新しい学び方を模索しながら、この年の学都松本フォーラムは、従来までの大規模イベントとしてのフォーラムを中止し、オンラインで講演会動画を配信しました。令和3年度は、分散型のミニ講演会やオンライン体験講座の開催により、コロナ禍でも学びの機会創出に努めました。



学都松本フォーラム 2022（令和3年）

松本市教育委員会では、ちょうどこの頃から、第3次教育振興基本計画の策定

を始めます。内容は前述のとおりですが、日常の学びが当たり前ではないことを身をもって知ったコロナ禍を経て、誰もが、いつでも、どこでも、学ぶことができる「松本まるごと学都構想」に取り組むことを決めました。こうした理念にもとづき、令和5年度に学都松本フォーラムが見直されます。

まずは、運営主体を学都松本推進協議会から市役所各課に変更し、各課の企画力向上を目指しました。各課では、市民団体や他の教育機関等と連携して遊びや体験的な事業を実施しました。次に、1つの会場で集中的に開催していたものを、各施設や現地の文化財を会場とし、年間を通して分散して開催しました。そして、事業の目的を「学都松本の周知」から「日常の学びの充実による学都松本の実感」に改めました。

その結果、博物館や図書館などの社会教育施設や現地の文化財など様々な会場で開催され、各施設の強みを活かした事業や現地でのリアルな体験を実施することができたのは、大きな成果といえます。また、信州大学との連携事業を複数実施し、普段は関わることの少ない大学の学びを市民が直接体験できる機会を創出することができました



学都松本推進事業 2024（令和5年）

参加者や関係者に好評だったことから、令和6年度も引き続き同様のかたちで開催しました。

4 学都松本推進協議会

(1) 学都松本推進協議会とは

教育振興基本計画に基づき、学都松本の実現を市民との協働により推進する機関として、学都松本推進協議会が設置されました。もともとは、平成 24 年に、第 1 回学都松本フォーラムを開催するにあたり、その実施主体として学都松本フォーラム実行委員会を立ち上げたことに始まりです。当初は、学都松本フォーラムの具体的な事業内容を協議・実施する機関でしたが、フォーラムの開催に留まらず年間を通じて学都松本の推進に関する事業を実施することを目指し、翌年度に学都松本推進協議会として生まれ変わりました。

委員は、学校教育や社会教育の関係者のほか、家庭教育の関係者、有識者、公募による市民など、幅広い分野から選出され、日々の活動に基づく実践的な視点から、学都松本フォーラムの企画等に対し多様な意見が協議されました。

また、この協議会は、学びに関する市役所各課の職員が事務局委員として参加し、協議会委員とフラットな立場で議論することも特徴的です。市役所の委員会として珍しいこの体制により、「市民協働による学都松本の推進」という理念を現実のものとして進めることができました。



(2) 主な協議

協議会では、毎年 9 月に学都松本フォーラムを実施すること目標に、フォーラムの内容について議論されました。その過程で、「学都松本とはなにか」「松本らしい学びとは」「何のために学ぶのか」といった本質的な議論もされています。例えば、学びの手段として語り合うことが重要という意見に対し、学都松本フォーラムに語り合いの場を設け、テーマに沿って参加者が自由に語り合う企画を実施しました。また、特徴的な学びの事業を展開している市民団体等があればフォーラムへの参加を呼び掛けるなど、協議会での議論が学都松本フォーラムの充実に

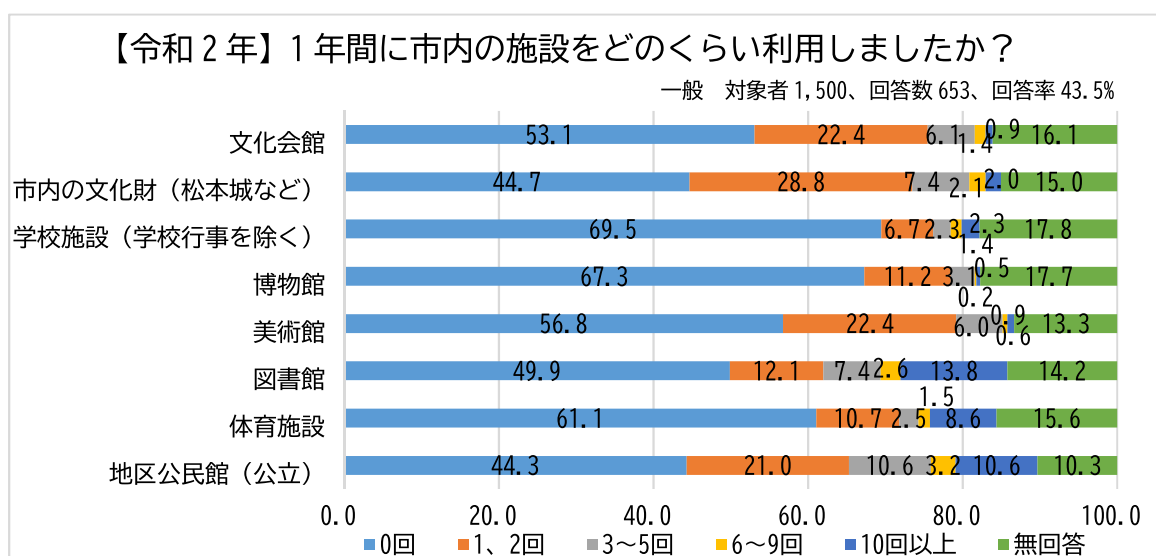
直結していました。協議会では、学都松本の周知についても議論され、ポスター等の配付物の作成も行いました。

学都松本フォーラムを主とした議論が一変したのは、令和2年度のコロナ禍です。感染拡大防止のために物理的な距離を確保することがクローズアップされるなか、生涯学習・社会教育によって、人と人を社会的につなげることが議論されました。また、これまでの学都松本フォーラムが集客人数で成果を評価する傾向があったのに対し、集客が目的ではない新たな価値観への転換についても言及されています。具体的には以下の議論がされました。

- ① 松本市の学びの環境が、充実していること
- ② 松本市の日々の暮らしには、学びが身近にあること
- ③ 学びは楽しみであり、学びの題材はどこにでもあること

皮肉にも、「学びが止まる」危機に瀕して初めて、当たり前にあった日常の学びの尊さが改めて認識されました。これまで、学都松本フォーラムという枠のなかで何を実施するかという議論に終始していたものが、その枠を取っ払って、ゼロベースで学都松本を推進するための事業を検討するきっかけになりました。令和3、4年の協議会での議論も、分散型での開催やまち歩きなど新しい視点での事業企画があり、学都松本フォーラム自体を見直す議論が活発化しました。

令和5年度の協議会では、第3次教育振興基本計画の策定を受け、「学びに、遊びや体験を。生涯を通じた学びを保障する松本まるごと学都構想」を実現するための学都松本推進事業の在り方が議論されました。また、市民が社会教育施設をあまり利用していないというアンケート調査結果から、施設利用のきっかけとなる事業の必要性も指摘されています。



ポストコロナを迎え、日常の学びの大切さを再認識するに至り、集中開催型のフォーラム開催ではなく、市役所各課が実施する学びの事業の充実や、各課が連携する新たな事業の実施などが提案されました。

こうした議論を受け、学都松本フォーラムを見直し、年間を通じて市役所各課が主体となって、信州大学や市民団体と協働で、遊びや体験的な要素を取り入れた事業が、学都松本推進事業として展開されました。

(3) 学都松本推進協議会の廃止

学都松本推進事業が、学都松本フォーラムではなく市役所各課が実施する事業に変わったことで、フォーラムの実施主体であった学都松本推進協議会の役割が、各課の事業への提言・監督に変わりました。学都松本推進事業とは、ある意味、松本市の多様な学びの資源を結び付けた生涯学習・社会教育の展開と捉えることができます。そして、市民の日常の学びの充実により、学びを尊ぶ市民の気風と、豊かな教育環境を後世に継承することを目指します。こうした事業全体に対して提言・監督する役割は、社会教育法に定義された社会教育委員の役割と重複することが、議論のなかで明らかになってきました。

こうした現状に対し、令和6年度の協議会では、社会教育委員への役割の継承と、本協議会の廃止が議論されました。「社会教育委員という俯瞰的な立場から長期的な視野で事業全体を見ることができる」といった前向きな意見がある一方で、学都松本の理念と活動を確実に継承できるのかという指摘もありました。

一連の議論の結果、令和7年度以降も、学都松本推進事業はこれまでどおり市役所の各課主体で継続しながら、事業全般への提言・監督は、新たに社会教育委員が担うというかたちで推進することになりました。これまでの学都松本推進事業の取組みや意義のほか、学都松本推進協議会での議論が社会教育委員に確実に継承され、松本の特徴的な生涯学習・社会教育として、学都松本がより一層推進していくことが期待されます。

5 学都松本のこれから

(1) 学びを取り巻く環境の変化

世界的な気候変動や新型コロナウイルス感染症の出現など、私たちは今、予測困難な時代の到来を目の当たりにしています。情報化や技術革新はすさまじいスピードで進展し、社会は大きな転換期を迎えています。社会の変化に対応し自らの手で未来を創り出すために、課題を見出し解決するための思考力・判断力・表現力が必要になるとともに、これらが陳腐化しないよう常に更新することが求められます。生涯に渡って学び続けることは、これまで以上に大きな意義を有してきました。

教育の現場では、一堂に会して一律の内容を一斉に行うスタイルから、個人が、様々な場所で自分の関心とペースに応じて行うスタイルへの変化が徐々に始まっています。これは、一人ひとりが多様性・創造性・主体性を育むための、新しい学びのカタチとして広がりを見せています。

社会と学びの変革期にある現在、そして将来に向け、学都松本はどのような意義・価値を持つのでしょうか。

(2) よく学ぶことはよく生きること

変革期の松本の学びとして、まず思い起こされるのが、松本城天守を解体の危機から救った取り組みです。江戸時代の武士を頂点とする支配体制、その象徴的な建造物である松本城が、明治維新により武士の支配が瓦解し、無用の長物になります。全国の多くの城郭が解体され材木として売り払われたなか、松本城は、住民によって博覧会の会場として活用され、民衆が西洋の文物に触れながら文明開化を体感する場となりました。ここに松本城が、旧時代の遺物から最先端の学びの場になったのです。



予測困難な時代を迎える今、改めて 100 年以上前のこの取組みに学ぶべき点が多いのではないのでしょうか。時代と社会の変化に機敏に対応しつつ、伝統を大切にしながら、住民自らの手で学びを通じてより良い社会・地域を生み出してきたことは、学都松本のなかで脈々と受け継がれています。

平成 26 年の学都松本フォーラムで、当時の教育委員長がこうあいさつしています。

「よく学ぶことはよく生きることです。自分たち一人ひとりが
本当にささやかな学びの営みをこつこつと実践していく、
そんな松本になることを夢見て、みんなで学都松本をやりましょう」

いつの時代も、学びと実践によって人と地域を育み、未来を創造してきた学都松本。その学びは、無限の広がりと社会を変える力を持っています。